

ピクテ マルチストラテジー リンクファンド (SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

交付償還報告書

第10期(償還日 2024年12月16日)
(作成対象期間 2024年10月11日～2024年12月16日)

償還日	
償還価額	10,301円58銭
純資産総額	73百万円
騰落率	0.7%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当償還報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、主としてゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券に投資し、ピクテグループの運用会社が運用する外国投資信託証券「Pictet TR - Diversified Alpha」の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行ってまいりましたが、このたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

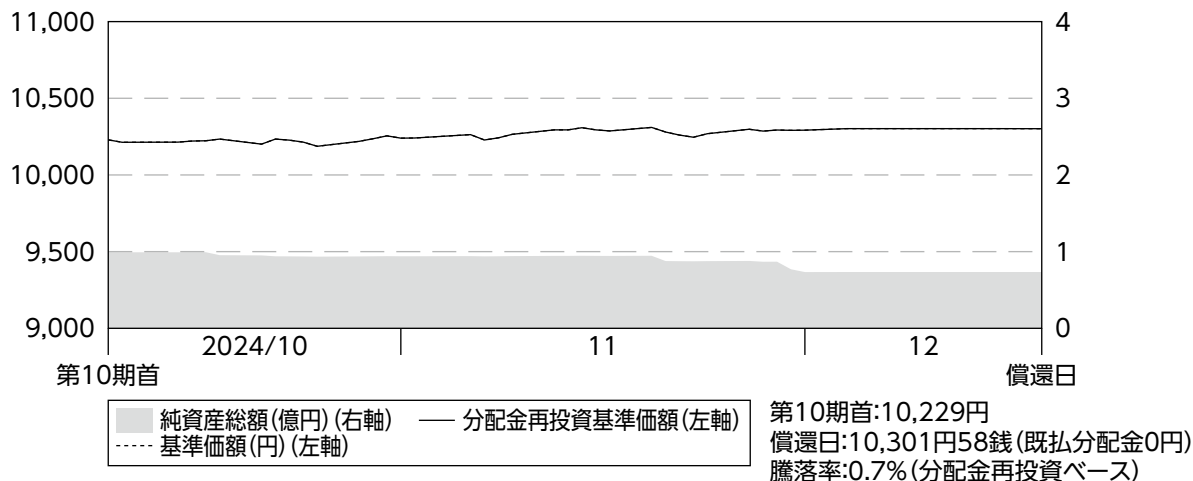
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2024年10月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、米国大統領選挙の不透明感や新政権に対する期待と懸念が混在する中、また、米欧で追加利下げが実施された中で、ほぼ横ばいとなりました。

戦略別では、新興国株式(除くアジア)やグローバル消費関連株式がプラスに寄与した一方、グレーター・チャイナ株式やスイス株式がマイナスに影響しました。新興国株式(除くアジア)は、ロングサイドで保有するアルゼンチンの銀行について、ミレイ政権下で金融業界が恩恵を受けることへの期待に加えて、中央銀行による11月の政策金利引き下げやインフレの鈍化などを背景に株価が上昇したことを受け、プラスに寄与しました。一方で、グレーター・チャイナ株式は、中国における根強いデプレッションと米国の新政権下での関税強化が懸念されることに加え、中国当局の追加景気刺激策が市場の期待に届かない中で、ロングサイドで保有する中国のインターネット企業が軟調な株価推移となり、マイナスに影響しました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年10月1日~2024年12月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	7円	0.069%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,266円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(4)	(0.036)	
(販売会社)	(3)	(0.026)	
(受託会社)	(1)	(0.006)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(1)	(0.006)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	8	0.077	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

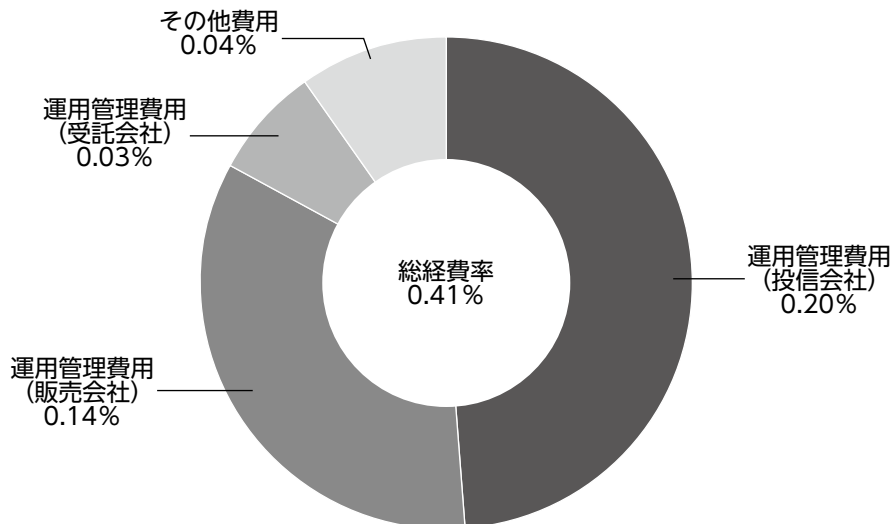
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.41%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

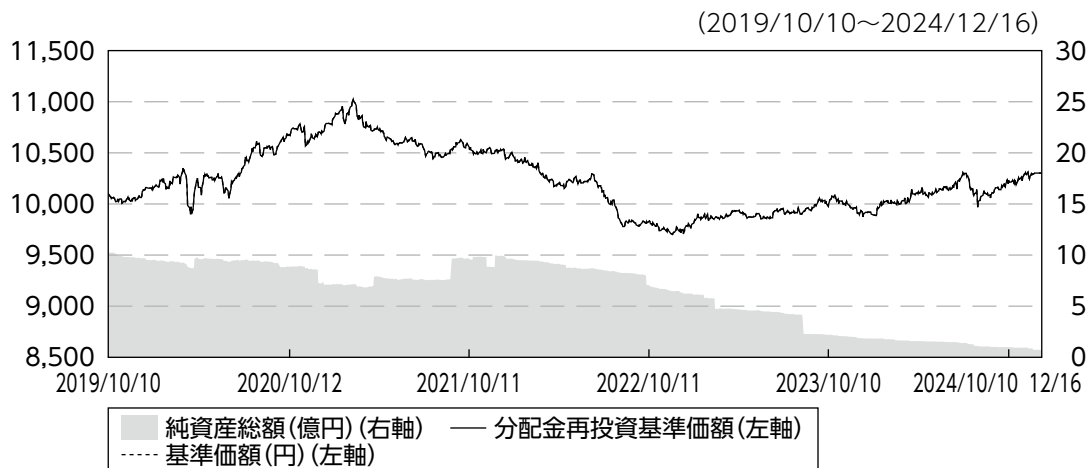
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 実質的に投資対象とする円建債券の価格に反映される費用等は含まれておりません。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2019年10月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年10月10日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月11日 決算日	2022年10月11日 決算日	2023年10月10日 決算日	2024年10月10日 決算日	2024年12月16日 償還日
基準(償還)価額 (円)	10,100	10,677	10,559	9,829	9,977	10,229	10,301.58
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	5.7	△1.1	△6.9	1.5	2.5	0.7
純資産総額 (百万円)	1,028	886	966	706	218	99	73

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

運用経過の説明

5 投資環境

世界の株式市場では、米国大統領選挙におけるトランプ氏勝利を受けて、新政権下での規制緩和や減税に対する期待が高まったことなどから米国を中心に上昇しました。世界の債券市場では、米国で新政権下での拡張的な財政政策や関税強化によるインフレ再燃が懸念されましたが、欧米における追加利下げの実施が市場のサポート要因となりました。

6 当ファンドのポートフォリオ

「ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド」受益証券を高位に組み入れる運用を行いました。なお、償還対応として、2024年12月上旬に投資対象ファンドを全て売却しました。

【「ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド」の運用経過】

ピクテグループの運用会社が運用する外国投資信託証券「Pictet TR - Diversified Alpha」（以下「Pictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンド」ということがあります。）の基準価額の値動きに概ね連動する円建債券の組み入れを高位に保つ運用を行いました。

<円建債券と「Pictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンド」の連動性>

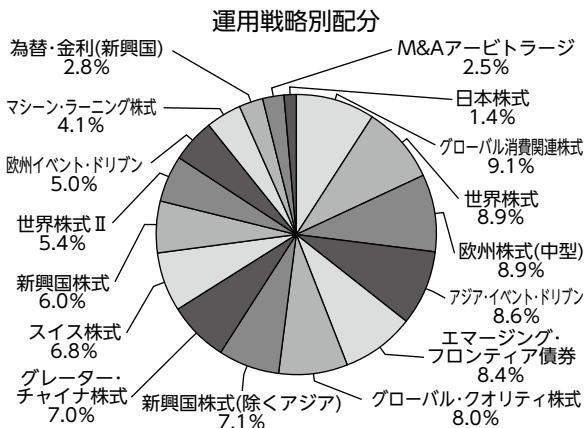
基準価額への反映期間（2024年10月7日～2024年11月27日）のパフォーマンス

Pictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンド	0.9%
円建債券	0.8%
差異	△0.0%

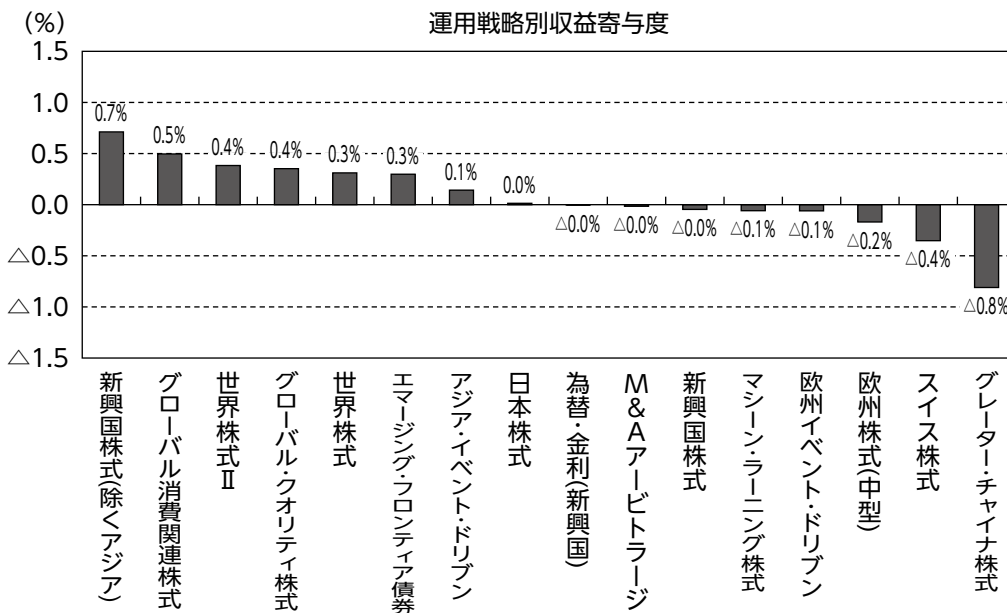
差異の要因は、管理報酬等によるものです。

管理報酬控除後の円建債券のパフォーマンスは概ねPictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンドのパフォーマンスに連動しています。

6 当ファンドのポートフォリオ



※配分率は純資産総額に対する割合です。
 ※2024年10月末時点のPictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンドの運用戦略別配分です。
 なお、各戦略については、後掲「各戦略の概要」をご参照ください。



※2024年10月7日~2024年11月27日のPictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンドの運用戦略別収益寄与度です。

6 当ファンドのポートフォリオ

各戦略の概要

戦略名	概要
グレーター・チャイナ株式	グレーター・チャイナ株式(中国、香港、台湾等)市場におけるロング、ショートのみ組み合わせからリターンの創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
グローバル・クオリティ株式	グローバル株式を対象に企業の「クオリティ」に注目し、クオンツを駆使してポートフォリオを構築するマーケット・ニュートラル戦略。大型株と流動性の高い銘柄を中心に投資。
スイス株式	スイス株式市場におけるロング、ショートのみ組み合わせからリターンの創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
欧州イベント・ドリブン	欧州大型株を中心としたカタリストに着目したマーケット・ニュートラル戦略。カタリストとして、コーポレート・イベント(M&Aなど)、構造的な勝者と敗者(規制の変更による影響など)等に分類。
欧州株式(中型)	欧州の中型株を中心としたロング、ショートのみ組み合わせからリターンの創出を目指す株式マーケット・ニュートラル戦略。
世界株式	ボトムアップのファンダメンタルズ分析とトップダウンのマクロ分析に基づき、グローバル株のロング、ショートのみ組み合わせからリターンの創出を目指す戦略。
グローバル消費関連株式	グローバルな株式を対象に、主に消費、テクノロジー、メディア、通信等のセクターにおける消費関連株式に注目し、ロング、ショートのみ組み合わせからリターンの創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
世界株式II	企業のファンダメンタルズ分析に基づき、グローバルな株式を投資対象としたロング、ショートのみ組み合わせからリターンの創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
為替・金利(新興国)	流動性の高い通貨および金利(G10および新興国)を対象に、為替スポット、フォワード、オプション等を主要ツールとして使用し、絶対リターン獲得を目指す為替戦略。
エマージング・フロンティア債券	主にフロンティア市場(南米、東欧、アフリカ、中央アジア、中東、アジア太平洋の国々)を投資対象とする債券戦略。デレギュレーション・リスクを抑制し、金利の方向性などからアルファ獲得を目指す。
アジア・イベント・ドリブン	アジア株式でカタリスト(コーポレート・イベント(規制変更や株主還元など)、M&A等)に着目したマーケット・ニュートラル戦略。
新興国株式	新興国株式のロング、ショートのみ組み合わせからリターンの創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
新興国株式(除くアジア)	南米、EMEA(ヨーロッパ、中東、アフリカ)の新興国株式市場における、ロング、ショートのみ組み合わせからリターンの創出を目指すマーケット・ニュートラル戦略。
M&Aアービトラージ	米国・欧州市場におけるM&A案件に対し、各ディールのプレミアム水準および案件完了に関するリスク等の詳細な分析を行い、裁定取引の機会を発掘することでアルファ獲得を目指す合併アービトラージ戦略。
日本株式	日本株式を投資対象としたファンダメンタルズ・アプローチによる株式マーケット・ニュートラル戦略。
マシーン・ラーニング株式	グローバル株式を対象に、独自の非線形モデルに基づき銘柄選定・ポートフォリオ運用を行うシステムティック・マーケット・ニュートラル戦略。

<Pictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

8 分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

主要投資対象ファンドの「ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド」受益証券を高位に組み入れる運用を行いました。償還対応として、2024年12月上旬に投資対象ファンドを全て売却しました。

【基準価額の主な変動要因】

<第1期～第2期>

主要投資対象ファンドの「ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)も上昇しました。

<第3期～第4期>

主要投資対象ファンドの「ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)も下落しました。

<第5期>

主要投資対象ファンドの「ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)も上昇しました。

<第6期～第7期>

主要投資対象ファンドの「ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)も下落しました。

<第8期～第9期>

主要投資対象ファンドの「ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)も上昇しました。

<第10期>

主要投資対象ファンドの「ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド」の基準価額がほぼ横ばいとなったことから、当ファンドの基準価額もほぼ横ばいとなりました。

お知らせ

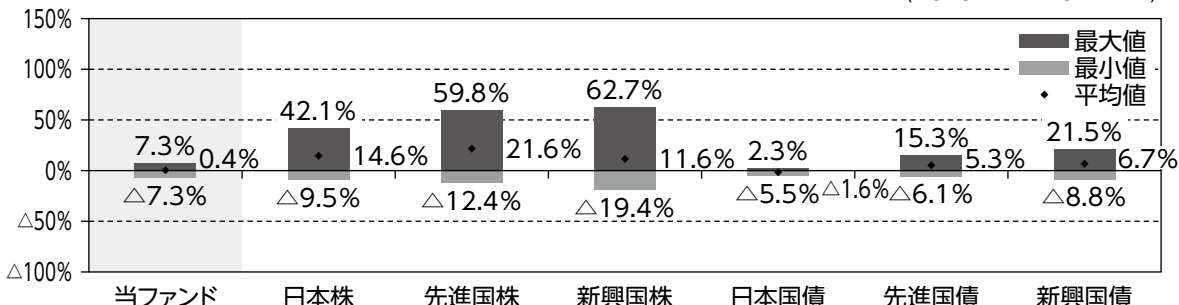
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	信託期間は2016年1月20日から2024年12月16日(線上償還決定前は2025年10月10日)までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ピクテ マルチストラテジー リンクファンド(SMA専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド	ゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券(以下「円建債券」といいます。)を主要投資対象とします。
運用方法	ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンドへの投資を通じて、主として円建債券に投資し、ピクテグループの運用会社が運用する外国投資信託証券[Pictet TR - Diversified Alpha] (以下「Pictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンド」*といいます。)の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。 *Pictet TR - ディバーシファイド・アルファ・ファンドは、世界の株式、債券、為替等の多様な資産に対して、様々な投資手法を組み合わせるにより、中長期における収益の獲得を目指して運用を行うルクセンブルグ籍投資信託証券です。	
分配方針	原則として、毎年10月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019/12~2024/11)



(注1) 2019年12月~2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数) (配当込み)*1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)*2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)*3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)*5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)*6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

*2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスに計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

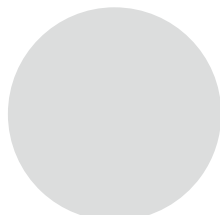
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

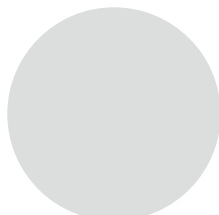
償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



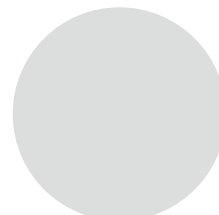
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	償還日
	2024年12月16日
純資産総額	73,402,411円
受益権総口数	71,253,532口
1万口当たり償還価額	10,301円58銭

※当期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は25,815,647円です。